

一般会計予算決算常任委員会審査日程

日時 平成31年3月6日

本会議終了後

場所 議場

議案第12号 平成31年度山陽小野田市一般会計予算について

(1) 資料説明、歳入歳出総括説明

事務事業調書の記入例

事務事業調書

作成日	H31.2.15
-----	----------

課(局・室・所)・係・担当者	シティセールス課	地域政策係	原田
----------------	----------	-------	----

No	-	17
----	---	----

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保
	実施計画名		重点プロジェクト	事務事業名		
	サポート寄附金促進事業			ふるさと山陽小野田応援事業		

事業概要	本市では、平成20年7月からサポート寄附金(ふるさと納税)を募り、自主財源の確保に努めている。平成28年度から更なる自主財源の確保及び地域経済の活性化等を目的として、寄附者に対して返礼品を送付するとともに、納付方法の簡素化(クレジット払い)を行い、寄附者の意欲増進や利便性の拡大に努めている。平成31年度の取組方針としては、新たなWEBサイトに加入し露出を高めるとともに、首都圏等における展示会やイベントに出展し、未認知層の開拓を図っていく。また、返礼品の提供事業者数の拡大を図るとともに、寄附者にとって魅力ある特産品の提供(開発)に努める。	対象	本市を応援してくれる方、又は本市の返礼品(特産品)に興味のある方
	手段	WEBサイトの活用。寄附者への返礼品送付。HP、チラシ等配布による制度周知	
	意図	自主財源の確保及び地域経済の活性化	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。H30の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標			H29(実績)	H30(4月~7月)	H31	H32	H33
1	チラシ等の配布枚数	活動	3,000枚	3,000枚	3,000枚	3,000枚	3,000枚
			1,960枚	800枚			
			65.3%	26.7%			
2	サポート寄附注文件数	成果	550件	1,050件	2,600件	3,200件	4,000件
			1,291件	221件			
			234.7%	21.0%			
3	サポート寄附金額	成果	40,000,000円	40,000,000円	80,000,000円	100,000,000円	120,000,000円
			38,133,000円	5,385,000円			
			95.3%	13.5%			

平成31年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	拡充	拡大	①
事中評価(B)	拡充	拡大	①
(A)と(B)を踏まえた平成31年度以降の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなWEBサイトの活用検討 →現在は「ふるさとチョイス」のみ加入しているが、「楽天」のWEBサイトをはじめ、複数あるWEBサイトから発信力や影響力のあるサイトを比較、検討し、活用を図る。 ・首都圏等における展示会やイベントへの出展を行い、未認知層への開拓を図る。 ・返礼品の提供事業者数の拡大を図るとともに、寄附者にとって魅力ある特産品の提供(開発)に努める。 		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	自主財源の確保及び地域経済の活性化の達成は、総合計画の施策に沿う事業である。	3	33
	自治体関与の妥当性	市の寄附条例、ふるさと支援基金条例、サポート寄附金事業実施要綱及びふるさと山陽小野田応援事業実施要綱により定められている事業である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	受益者はすべての市民であり、自主財源の確保及び地域経済の活性化に対する住民ニーズは高く、適切に設定された事業である。	5	
有効性	事業の優先度	市の寄附条例、ふるさと支援基金条例、サポート寄附金事業実施要綱及びふるさと山陽小野田応援事業実施要綱により定められている事業である。	3	
	類似事業の存在	行っていない。	5	
	個別計画・政策との整合性	第二次総合計画(基本施策39・健全な財政運営)に掲げる事業である。	5	
効率性	実施主体の適正化	サポート寄附の受付や商品発注業務の民間委託を今後検討し、事務の効率化を図るとともに寄附金額や件数の増加を目指す。	3	
	受益者負担の適正化	一定額以上の寄附者に寄附金に応じた返礼品を送付しており、受益者負担を適正に求めている事業である。	3	
	コスト効率	総務省通達の範囲内で返礼品を調達しており、コスト削減した場合、返礼品の魅力が劣るため、今以上にコスト削減の余地がない事業である。	3	

事業期間	平成 28以前 年度	~	平成 34以降 年度	会計種別	一般	予算種別	継続	臨時		
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	地域振興費	
	細目	2	ふるさと山陽小野田応援事業費	細々目	1	ふるさと山陽小野田応援事業費	交付税算入		無	公表

(単位:千円)

		総事業費		H29(決算)		H30(予算)		H31		H32		H33					
支出内訳	・繰越明許費がある場合は、記載すること。 円 (H 年度 →H 年度)		報償金	12,320	報償金	13,500	報償金	30,000	報償金	37,500	報償金	45,000					
								普通旅費	287	普通旅費	537	普通旅費	537				
			消耗品費	8	消耗品費	25	消耗品費	450	消耗品費	750	消耗品費	750	消耗品費	750			
			印刷製本費	497	印刷製本費	707	印刷製本費	1,103	印刷製本費	2,228	印刷製本費	2,228	印刷製本費	2,228			
			通信運搬費	248	通信運搬費	350	通信運搬費	501	通信運搬費	570	通信運搬費	570	通信運搬費	630			
										広告料	330	広告料	330	広告料	330		
			手数料	388	手数料	451	手数料	3,545	手数料	14,788	手数料	17,747	手数料	17,747			
										会場借上料	220	会場借上料	220	会場借上料	220		
									ふるさと納税PR出展負担金	913	ふるさと納税PR出展負担金	1,243	ふるさと納税PR出展負担金	1,243	ふるさと納税PR出展負担金	1,243	
			歳出合計	0	13,461	15,033	36,799	58,166	68,685								
財源内訳／割合	国庫支出金																
	県支出金																
	地方債																
	その他																
	一般財源		13,461	15,033	36,799	58,166	68,685										
	歳入合計	0	13,461	15,033	36,799	58,166	68,685										

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	山陽小野田市寄附条例、山陽小野田市サポート寄附金事業実施要綱、山陽小野田市ふるさと山陽小野田応援事業実施要綱

特記事項	(市民への説明責任などの状況) 国(総務大臣通知)は平成30年4月1日付けの通知文で、返礼品の送付等は、返礼割合を3割以下にすることや地方団体の区域内で生産されたものや提供されるサービスにすることが適切である旨の見解を示しており、ふるさと納税制度の趣旨に沿った責任と良識のある対応を徹底するよう求めている。
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
11	ふるさと納税促進事業		1	ふるさと山陽小野田応援事業		

事業概要	本市では、平成20年7月からサポート寄附金(ふるさと納税)を募り、自主財源の確保に努めている。平成28年度から更なる自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、寄附者に対して返礼品を送付するとともに、寄附金納付方法の簡素化(クレジット払い)を行っている。	対象	本市を応援したい方
	手段	サポート寄附金の受入、返礼品の送付。チラシ配布等による制度の周知	
	意図	自主財源の確保及び地域経済の活性化	

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	報償金	0	6,202,525	12,320,097	13,500,000
	消耗品費	5,298	21,352	7,778	25,000
	印刷製本費	0	0	496,800	707,000
	通信運搬費	30,067	122,241	247,962	350,000
	手数料	444	236,825	387,976	451,000
合計		35,809	6,582,943	13,460,613	15,033,000

歳入		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	35,809	6,582,943	13,460,613	15,033,000
合計		35,809	6,582,943	13,460,613	15,033,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.5	2,714,297		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	チラシ等の配布枚数	活動	2000枚	3000枚	3000枚	3000枚
			1210枚	3350枚	1960枚	
			60.5%	111.7%	65.3%	
2	サポート寄附注文件数	成果	-	535件	550件	1050件
			-	655件	1291件	
			-	122.4%	234.7%	
3	サポート寄附金額	成果	4,000,000円	15,000,000円	40,000,000円	40,000,000円
			4,701,000円	22,557,000円	38,133,000円	
			117.5%	150.4%	95.3%	

H29目標達成度	課題及び改善策
A	<p>激しい自治体間、地域間競争が叫ばれるなか、自主財源の確保及び地域経済の活性化は本市にとっても喫緊の課題である。そのため、本市のサポート寄附額年間3億円超えを目指し、PR方法や返礼品の種類を増やす等早期に検討したうえ、実行していく必要がある。</p> <p>なお、当該事業の業務量としては、寄附額の受入(伝票作成)や発注、商品代金の支払い等があり、寄附額の増加に伴い業務量も増えるため、事業の拡大に向けて、今後業者委託の活用等業務内容の見直しや臨時職員等の人役確保を検討する必要がある。</p>

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

平成31年度の臨時的経費に係る事務事業の評価について

1 事業評価の変更について

平成31年度事務事業の評価は、事業を①修繕以外の事業と②修繕事業の2つに分けて評価を実施

①修繕以外の事業

昨年と同様に評価点は、資料4「事務事業の評価表」に基づき、評価

②修繕事業

危険性、緊急性、要望等を勘案し、評価（A・B・C）

○修繕事業の対象

- ・現在保有しているもの（施設、機器、備品類、道路、橋りょう等）の不具合又は老朽化している部分を改修・更新
- ・システムの更新時期が到来することに伴う改修、法令等の改正に伴う改修
- ・公用車の更新
- ・施設等の点検
- ・施設解体
- ・草刈、高木伐採

○評価理由

- A 平成31年度実施する必要がある
- B 必ずしも平成31年度に実施する必要はないが、実施の必要はある
- C すぐに実施する必要はない

2 財政課への予算要求について

財政課への予算要求を可能とする事務事業は、

①修繕以外の事業：評価点33点以上

②修繕事業：評価「A」

視点	妥当性			有効性			効率性		
評価項目	目的の妥当性	自治体関与の妥当性	対象(受益者)の妥当性	事業の優先度	類似事業の存在	個別計画・政策との整合性	実施主体の適正化	受益者負担の適正化	コスト効率
内容	目的が総合計画の趣旨に沿い、事務事業の意図は住民ニーズを踏まえているか	市が関与する(職員人件費又は予算を支出する)べきものか	対象(受益者)の範囲は、住民ニーズや目的(意図)の達成に照らして、適切か	他の事業と比較して、優先的に実施すべき理由があるか	他の実施機関・市以外の団体が同種・同類の事業を行っているか	計画的に実施すべき事業又は政策に合致する事業か	事務事業の実施主体を変更することにより、事務事業の質を維持し、又は向上させつつ経費を削減できるか	受益者負担は適正か	事務事業の過程に無駄はないか。業務の改善により、成果を落とさずにコスト削減が可能か 特定財源を検討しているか
5点	<p>重点プロジェクトに該当する事業</p> <p>目的(意図)の達成が総合計画の施策に沿い、これを望む住民ニーズが高い事業(※住民ニーズが高いことを示すアンケート等を記入すること。)</p> <p>施策体系外の事業の場合は、事務を行う上で必要性が高い事業</p>	<p>法令等、市条例、市規則又は市要綱により義務付けられている事業</p> <p>※義務付けている法令等、市条例、市規則又は市要綱の名称を記入すること。</p> <p>法律改正により、システム改修等をしなければ業務の遂行が困難なもの</p>	<p>対象とする人やものの範囲が適切に設定されている事業</p>	<p>重点プロジェクトに該当する事業</p> <p>法律に基づく負担金事業</p> <p>国・県の主要事業の実施に伴う事業であり、市が実施しなければ事業効果に著しい影響が生じる事業</p> <p>償還金支払事業</p> <p>法令等、市条例、市規則又は市要綱により義務付けられている事業</p> <p>債務負担行為を既に設定している事業</p> <p>関係機関からの指示・指導等がある点検・整備事業(実施しないことが法令違反になるもの)</p> <p>防災事業等の市民生活の安全確保のための事業で速やかに実施しなければ市民生活の安全が図れない事業</p>	行っていない	<p>個別計画に具体的に記載されている事業</p> <p>国の政策・県の政策・市の政策に合致している事業</p> <p>※いずれも計画名、政策等の名称を記入すること。</p> <p>個別計画を策定する事業</p>			
3点	<p>目的(意図)の達成が総合計画の施策に沿う事業</p> <p>施策体系外の事業の場合は、事務を行う上で必要性が認められる事業</p>	<p>法令等、市条例、市規則又は市要綱により定められている事業(※定めている法令等、市条例又は市要綱の名称を記入すること。)</p> <p>必要性の高いシステムの改修又は導入</p> <p>市が設置した施設における補修・更新</p>	<p>対象とする人やものの範囲を絞り込む、又は拡大する余地がある事業</p>	<p>国・県の主要事業の実施に伴い市が実施する事業</p> <p>法令等、市条例、市規則又は市要綱により定められている事業</p> <p>防災事業等の市民生活の安全確保のための事業</p> <p>実施しないことで後年度に不利益を被る事業</p>		<p>個別計画に記載されていない事業</p> <p>個別計画がない事業</p>	<p>民間委託又は指定管理者制度が既に導入されている事業</p> <p>法令上、住民・NPO・民間等の外部の活用が認められていない事業</p>	<p>受益者負担を適正に求めている事業又は求めることが適当でない事業</p>	<p>既にコスト削減が図られており、コスト削減の余地がない事業</p>
1点	<p>既に目的(意図)を達成しているため終了を検討すべき事業</p> <p>過去3年間の目的(意図)の達成度が低いまま推移している事業</p> <p>施策体系外の事業の場合は、事務を行う上で必要性が低い事業</p>	<p>法令等、市条例、市規則又は市要綱に定めのない事業</p> <p>必要性の低いシステムの改修又は導入</p>	<p>目的(意図)と照らし合わせて、対象とする人やものの範囲を再検討すべき事業</p>	<p>実施すべき事業であるが緊急性が低く、後年度の実施を検討すべき事業</p>	<p>行っている</p> <p>※行っている場合は、実施主体名及び事業名を記入すること。</p>		<p>民間委託又は指定管理者制度の導入を検討する余地が残されている事業</p> <p>早急に民間委託又は指定管理者制度の導入を検討すべき事業</p>	<p>受益者負担を求めているいない事業</p> <p>受益者負担を求めることが必要であるにもかかわらず措置がされていない事業</p>	<p>コスト削減の余地がある事業(実施内容又は実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等)</p>

基金の状況

●普通会計の基金

(単位：千円)

NO	基金の名称	基金の 管理状況	29年度末 残高	30年度末 残高見込額		31年度末 残高見込額			
				積立金	取崩額	積立金	取崩額		
1	山陽新幹線厚狭駅整備基金	現金	60,236	25	0	60,261	25	0	60,286
2	地域福祉基金	現金	33,926	3	30,000	3,929	1	3,928	2
3	労働施設積立基金	現金	34,977	2	0	34,979	2	0	34,981
4	新山野井工業団地かんがい揚水施設維持管理基金	現金	17,929	8	60	17,877	8	1,060	16,825
5	津布田一丁田かんがい排水施設維持管理運営基金	現金	57,138	23	300	56,861	23	300	56,584
6	公共施設整備基金	現金	23,003	10	0	23,013	10	0	23,023
7	退職手当基金	現金	667,550	70,027	0	737,577	30	0	737,607
8	交通遺児基金	現金	13,243	6	6	13,243	6	6	13,243
9	教育文化振興基金	現金	153,553	122	122	153,553	122	122	153,553
		証券	300	0	0	300	0	0	300
		計	153,853	122	122	153,853	122	122	153,853
10	一般廃棄物処理施設等整備基金	現金	890	1	0	891	1	0	892
11	まちづくり魅力基金	現金	1,385,967	56	45,958	1,340,065	54	38,446	1,301,673
12	ふるさと支援基金	現金	66,502	111,044	45,100	132,446	80,003	45,390	167,059
13	江汐公園施設整備基金	現金	68,876	10,003	4,555	74,324	10,004	5,185	79,143
14	公立大学法人運営基金	現金	871,582	142,111	237,559	776,134	31	82,306	693,859
15	県収入証紙購入基金	現金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
	特目基金合計	現金	3,461,372	333,441	363,660	3,431,153	90,320	176,743	3,344,730
		証券	300	0	0	300	0	0	300
		計	3,461,672	333,441	363,660	3,431,453	90,320	176,743	3,345,030
16	財政調整基金	現金	3,575,740	503,412	21,688	4,057,464	150,381	651,306	3,556,539
17	減債基金	現金	567,319	23	0	567,342	23	0	567,365
	普通会計の基金の計	現金	7,604,431	836,876	385,348	8,055,959	240,724	828,049	7,468,634
		証券	300	0	0	300	0	0	300
		計	7,604,731	836,876	385,348	8,056,259	240,724	828,049	7,468,934

※年度末残高見込額は、予算上の数値です。(平成30年度：3月補正後、平成31年度：当初予算)